

平成19年2月期

決算短信 (連結)

平成19年4月10日

上場会社名 株式会社 ダイセキ

上場取引所 東・名

コード番号 9793

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daiseki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 博之

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 柱 秀貴

TEL (052) 611 - 6322

決算取締役会開催日 平成19年4月10日

親会社等の名称 - (コード番号: - )

親会社等における当社の議決権所有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成19年2月期の連結業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	26,968	24.6	5,697	39.6	5,701	39.1
18年2月期	21,644	13.4	4,082	31.6	4,097	31.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	3,220	36.6	100	53	-	-	12.5	16.4	21.1			
18年2月期	2,356	21.6	86	24	-	-	10.1	13.6	18.9			

- (注) ①持分法投資損益 19年2月期 -百万円 18年2月期 -百万円  
 ②期中平均株式数 (連結) 19年2月期 32,033,634株 18年2月期 26,704,137株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年2月期	37,652	37,652	27,764	27,764	72.1	848	07	
18年2月期	31,987	31,987	24,916	24,916	76.4	913	57	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 19年2月期 32,030,808株 18年2月期 26,700,543株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年2月期	4,805	4,805	△2,805	△2,805	738	738	12,537	12,537
18年2月期	3,305	3,305	△3,643	△3,643	506	506	9,798	9,798

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	15,830	15,830	3,205	3,205	1,765	1,765
通期	32,790	32,790	6,459	6,459	3,426	3,426

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 89円13銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の5ページをご参照して下さい。

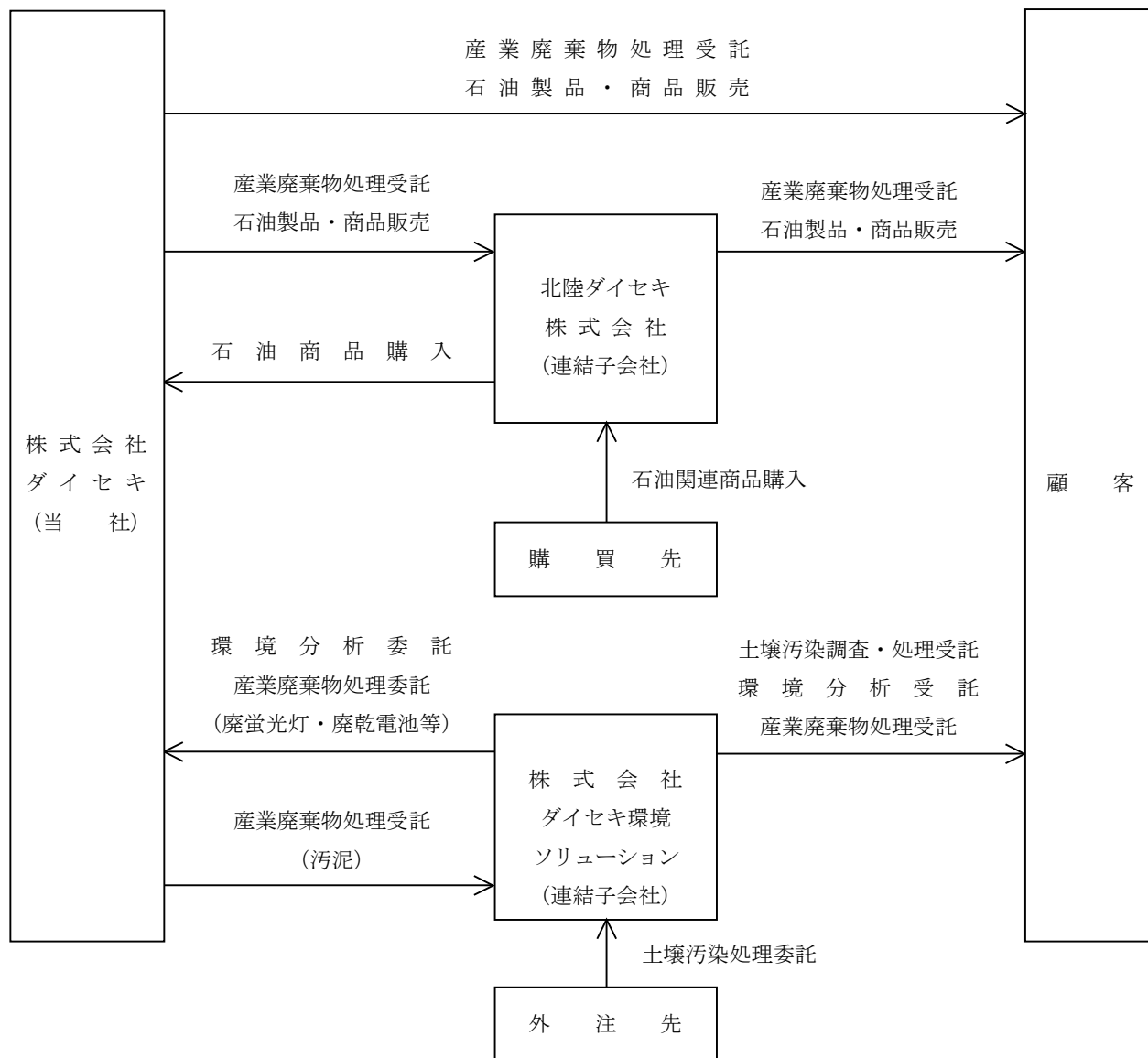
# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ダイセキ）及び子会社2社（北陸ダイセキ株式会社及び株式会社ダイセキ環境ソリューション）で構成されており、産業廃棄物の収集運搬・中間処理、土壌汚染調査・浄化処理、及び石油化学製品・商品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

- (1) 環境部門 …… 産業廃棄物の収集運搬は、主に当社において行っております。  
 廃油、汚泥を中心とする産業廃棄物の中間処理は当社において、蛍光管、水銀を中心とする産業廃棄物の中間処理及び土壌汚染調査・浄化処理事業は株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいて行っております。  
 なお、上記業務分担に基づきグループ間で産業廃棄物の中間処理に関する取次業務を行っております。
- (2) 石油部門 …… 石油化学製品及び商品の販売は、当社及び北陸ダイセキ株式会社において行っております。  
 なお、当社が製造販売している離型剤等の一部を北陸ダイセキ株式会社が北陸地区の顧客に販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社ダイセキ環境ソリューションは東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。
- (注) 2. 当社は、平成19年4月10日に田村産業株式会社株式の全株式を取得する旨の契約を締結しており、第1回目の株式取得が行われた時点で（平成19年4月27日）同社を連結子会社といたします。同社は当社の環境部門において使用済みバッテリーのリサイクル事業を行い、自動車用・産業用の使用済みバッテリーを購買先から購入し、極板等の鉛（巢鉛）を原料として溶解炉などで精製し、鉛蓄電池メーカー等外部顧客への販売を行います。また、平成19年3月より当社は同社よりバッテリー廃液処理について受託しております。

## 2. 経営方針

### [経営の基本方針]

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となってまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として、当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

### [利益配分に関する基本方針]

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に応じた配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。具体的には、配当性向を15%以上とし、業績の向上に伴う株主還元は、株式の流動性向上も鑑み、実質増配となる株式分割を中心として考えてまいります。

内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と、中長期的な事業展開に備えるため、内部留保の充実を図ってまいります。

なお、上記の考えのもと、当社は平成19年3月1日付けで、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。これは、平成7年7月店頭市場に当社株式公開以降10度目の株式分割となります。

### [目標とする経営指標]

当社グループの目標とする経営指標は、連結売上高成長率10%以上、売上高経常利益率18%以上、連結ROE（自己資本利益率）8%以上であります。

### [中長期的な経営戦略]

当社グループの事業の中心である環境部門は、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正でなおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きになりつつあります。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東圏、関西圏の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物中間処理のみにとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連携を密にし、土壌汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。こうした施策により、当社グループは「環境創造企業」として更なる飛躍を目指してまいります。

### [対処すべき課題]

#### a. コンプライアンス体制の充実

環境関連事業を営む当社グループは、従来より「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」をはじめとした環境関連法規制の遵守を企業の最重要課題と位置付けており、法令遵守に対するより一層の社内意識の向上と体制強化を図るため、継続的な施策を採り、社会的な信頼を得る努力を行ってまいります。

#### b. 関東圏・関西圏での事業拡大

当社グループは、引続きエリア戦略として、大規模な市場を有し、かつ相対的に当社グループのシェアが低い関東地区、関西地区に対し、業容拡大のための積極的な設備投資と営業力の注入を第一に位置付け、実行しております。平成18年10月には、関東地区での業容拡大を目的とし、関東事業所第三工場（栃木県佐野市）が完成、順調に稼働を開始しております。

#### c. リサイクル技術の向上

当社グループの産業廃棄物中間処理の基本はリサイクルであります。リサイクル処理による環境負荷の低減が社会

貢献につながり、また当社グループの処理コストの低減にも役立っております。当社グループは、積極的な研究開発・設備投資によりリサイクル技術を向上させ、社会貢献と収益確保の両立を図ってまいります。

#### d. 情報化投資

当社グループは、業容拡大に伴い、正確かつ迅速な情報把握によりの確な経営の意思決定の迅速化を促進するため、また迅速な情報開示体制の確立のため、全社レベルでの情報システムの再構築に取り組んでおります。これに加え、業務改革も併せて実行することにより、企業運営上のコストの削減にも取り組んでまいります。また、重要情報の漏洩を防止するための情報セキュリティの強化にも取り組んでまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### [当連結会計年度の概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は好調に推移し、民間設備投資は増加の勢いを強め、さらに懸案であった雇用環境も大幅に改善され個人消費にも明るさが見えるなど、全体では堅調に推移してまいりました。

このような状況下、当社グループは法令遵守・社会的責任を果たすことにより、社会的な信頼を得たうえで中長期的な事業拡張を目的として、積極的な設備投資・技術開発を行ってまいりました。特に平成18年10月には懸案であった関東地区での処理能力拡大を目的とした関東事業所第三工場が完成、順調に稼動を開始することができました。同工場の完成により、既存の工場をあわせ、関東地区での処理能力は従来約3倍となり、関東地区での業容拡大が期待されます。

さらに、土壌汚染の調査・分析・処理を一貫して行う子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいては、土壌汚染に対する社会的関心の高まりを背景とした需要の増加を受け、関東地区・中部地区・関西地区の主要3都市圏を中心に営業活動を強化してまいりました。特に、汚染土壌のリサイクルセンターを持たなかった関西地区においては、平成18年11月に大阪リサイクルセンターの建設に着手しました。なお、大阪リサイクルセンターは平成19年4月9日無事に竣工いたしました。このリサイクルセンター完成により同社の年間取扱可能数量は約46%増加し、今後関西地区での大幅な業績拡大が期待されます。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高26,968百万円（前年同期比24.5%増）、経常利益5,701百万円（前年同期比39.1%増）、当期純利益3,220百万円（前年同期比36.6%増）と増収増益を確保し、売上高におきましては8期連続、経常利益・当期純利益におきましては5期連続で過去最高の業績を更新いたしました。

##### [次期の見通し]

今後のわが国の経済情勢につきましては、引続き企業業績は好調を維持し、さらに雇用環境の状況の改善も進み、個人消費も力強さが戻ってくることを期待されます。また、わが国における環境に対する意識もさらに高まりを見せており、当社の顧客や地域社会からの当社に対する期待や要望もより高度なものになっております。当社グループにおきましても、その期待に応えるべく、法令遵守の徹底を図り、また積極的な技術開発や設備投資を執行し、社会から信頼される企業として、さらなる事業展開を図ってまいり所存です。具体的計画としては、当社関東第三工場第2期工事の着手・完成、関西事業所の拡張、あるいは名古屋事業所のリサイクル燃料工場の建設等により、3大都市圏での処理能力・リサイクル燃料の生産能力が拡大され、この地域での業容拡大を図ってまいります。

上記の方針により、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高32,790百万円、経常利益6,459百万円、当期純利益3,426百万円と、当連結会計年度に引続き過去最高の売上高、経常利益、当期純利益を予想しております。

## 2. 財政状態

### [キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動による資金の獲得4,805百万円、投資活動による資金の支出2,805百万円、財務活動による資金の獲得738百万円により、期首に比べ2,738百万円増加し、12,537百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1,890百万円、売上債権の増加額625百万円があったものの、税金等調整前当期純利益5,686百万円、減価償却費1,348百万円、仕入債務の増加434百万円等により、総額では4,805百万円（前年同期比45.3%増）の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による2,880百万円の支出等により、総額では2,805百万円（前年同期比23.0%減）の支出となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額379百万円、長期借入金の返済による支出258百万円があったものの、短期借入金の純増加額200百万円及び長期借入れによる収入1,200百万円により、総額では738百万円（前年同期比45.6%増）の収入となりました。

当グループの財政状態及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率 (%)	84.8	78.9	76.4	72.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	141.5	130.9	158.0	199.0
債務償還年数 (年)	—	0.38	0.54	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,704.2	445.2	303.4	243.1

(注) 1. 各指標はいずれも当社連結ベースの財務諸表を用いて算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 平成16年2月期は有利子負債が発生がしていないため、債務償還年数は記載しておりません。

### 3. 事業等のリスク

#### (1) 法的規制リスク

##### ①「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及びその関係法令等の規制について

当社グループは、産業廃棄物の収集運搬・中間処理を主たる業としており、当該事業は「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下、「廃掃法」といいます。）及びその関係法令等により規制されております。基本法である「廃掃法」では、廃棄物の適正処理のための様々な規制を行っております。基本的に、廃棄物処理業は許可制であり、当社の主要業務である産業廃棄物処理事業は各都道府県知事または政令市長の許可が必要とされ、また、産業廃棄物処理施設の新設・増設に関しても各都道府県知事または政令市長の許可を必要とする旨規定されております。

当社グループは、「廃掃法」に基づいて、産業廃棄物の収集運搬・中間処理業を行うために必要な許可を取得しておりますが、万一「廃掃法」に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

##### ②建設業関係

当社グループにおける土壌汚染処理事業においては、原位置での処理の場合と、土壌を掘削し、掘削除去した土壌を処理する場合があります。原位置での処理と土壌の掘削については、土木工事に該当するため、「建設業法」の規制を受けます。

当社グループでは、土木工事業等について「特定建設業」の許可を取得しておりますが、万一、建設業法に抵触し、当該営業の全部又は一部の停止命令や許可取消し等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

##### ③土壌汚染浄化関係

当社グループにおける土壌汚染処理事業においては、工場跡地等の不動産の売買時や、同土地の再開発時等に汚染の有無を確認するための調査を行っておりますが、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査は、環境大臣による指定を受けた「指定調査機関」が調査を行うこととされております。

当社グループでは、「指定調査機関」の指定を受けておりますが、万一、「土壌汚染対策法」に抵触し、「指定調査機関」の指定を取り消された場合は、「土壌汚染対策法」で土壌汚染状況調査を義務付けられた区域の調査を受注することができなくなるため、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

##### ④計量証明事業

当社グループにおける計量証明事業は、土壌中の有害物質の分析や、廃棄物の成分分析を主に行っておりますが、当該事業は、「計量法」の規制を受けます。

当社グループでは、「計量証明事業」の認定を受けておりますが、万一、「計量法」に抵触し計量証明事業の登録や認定の取り消し等の行政処分を受けた場合は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

#### (2) 市場ニーズの変化

当社グループにおける土壌汚染調査・処理の需要は、企業の環境投資や「土壌汚染対策法」及び、各地方自治体により施行される条例等の影響を受けます。

例えば、土壌汚染調査が必要な場合は、有害物質使用特定施設の使用が廃止された場合（土壌汚染対策法）や3,000㎡以上の面積の土地を改変する場合（都民の健康と安全を確保する環境に関する条例）等法令や条例等により具体的に決められており、その際の調査方法、浄化対策等もそれぞれ法令や条例等で基準が設定されております。

今後、法令や条例等が新設又は改正される場合、その内容によっては、調査、処理の機会が増加し、調査方法、浄化対策等の基準もさらに厳しくなると考えられます。その結果、土壌汚染調査・処理の需要が拡大する可能性があります。法規制の強化に当社が対応できない場合は、拡大する需要を受注に結びつけられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 田村産業株式会社の子会社化に関するリスク

当社は、平成19年4月10日に田村産業株式会社（注）1. 及び同社株主11名との間で、田村産業株式会社の発行済株式60,000株全てを譲り受ける契約（株式譲渡契約）を締結いたしました。当社は、この契約に基づき、田村産業株式会社の発行済株式総数の49%にあたる29,400株（1,850,400千円）を平成19年4月27日に、21%にあたる12,600株（842,310千円）を平成20年3月1日に、30%にあたる18,000株（1,218,600千円）を平成21年3月1日に取得することとしております。

株式取得を段階的に実施するのは、一時に過半数の株式取得することによる急激な状況変化を避け、時間をかけて株式を取得することで、経営移行を円滑に進めることが出来ると判断したことによります。

なお、株式譲渡契約により100%の株式譲渡の基本合意がなされており、第1回目の株式譲渡が行われた時点で（平成19年4月27日）、田村産業株式会社に対する実質的な支配権を獲得したものと考えられるため、同時点で同社を連結子会社といたします。



しかしながら、株式譲渡契約締結後に、譲渡日が変更となる可能性または株式譲渡が履行されない可能性があります。この場合には、経営計画の変更等を余儀なくされ、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、株式取得を実施し田村産業株式会社が子会社となった場合においても、様々な要因により期待する成果を達成できずに、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

(注) 1. 田村産業株式会社は、本社を栃木県宇都宮市に置いており、主に廃鉛バッテリーのリサイクル事業(注) 2. を行う会社であります。昭和48年に設立されており、資本金30百万円、従業員数は平成19年3月末日現在で63名です。平成18年5月期の業績では売上高2,169百万円、営業利益385百万円、当期純利益200百万円、総資産1,999百万円、純資産1,254百万円となっております。また、株式取得を実施し田村産業株式会社が子会社となった場合においても、様々な要因により期待する成果を達成できずに、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

(注) 2. 廃鉛バッテリーのリサイクル事業

廃鉛バッテリーを回収・解体し、極板等の鉛(巢鉛)を原料として溶解炉等で精製し、鉛蓄電池メーカーに原料として販売いたしております。また、電槽部分のプラスチックは、洗浄・破碎し、チップとして樹脂メーカーに販売いたしております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金			9,814		12,548		
2. 受取手形及び売掛金			4,870		5,532		
3. たな卸資産			249		380		
4. 繰延税金資産			143		214		
5. その他			59		97		
6. 貸倒引当金			△8		△6		
流動資産合計			15,129	47.2	18,766	49.8	3,636
II. 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		5,730		6,866			
減価償却累計額		2,218	3,512	2,593	4,273		
2. 機械装置及び運搬具		7,978		9,544			
減価償却累計額		5,884	2,093	6,332	3,212		
3. 土地	* 1		6,732		7,992		
4. 建設仮勘定			1,363		277		
5. その他		543		593			
減価償却累計額		409	133	450	143		
有形固定資産合計			13,836	43.2	15,899	42.2	2,063
(2) 無形固定資産			290	0.9	286	0.7	△3
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			972		878		
2. 長期性預金			500		500		
3. 繰延税金資産			225		280		
4. その他			1,039		1,045		
5. 貸倒引当金			△5		△4		
投資その他の資産合計			2,731	8.5	2,699	7.1	△31
固定資産合計			16,858	52.7	18,886	50.1	2,027
資産合計			31,987	100.0	37,652	100.0	5,664

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,552		2,014		
2. 短期借入金		700		900		
3. 一年内返済予定長期借入金	* 1	258		344		
4. 未払法人税等		1,071		1,595		
5. 賞与引当金		140		163		
6. その他		1,868		2,448		
流動負債合計		5,590	17.4	7,466	19.8	1,875
II. 固定負債						
1. 長期借入金	* 1	840		1,695		
2. 従業員退職給付引当金		445		535		
3. 役員退職慰労引当金		190		187		
4. その他		3		3		
固定負債合計		1,480	4.6	2,421	6.4	941
負債合計		7,071	22.1	9,888	26.2	2,817
(少数株主持分)						
少数株主持分		469	1.4	—	—	—
(資本の部)						
I. 資本金						
II. 資本剰余金	* 2	3,701	11.5	—	—	—
III. 利益剰余金		4,369	13.6	—	—	—
IV. その他有価証券評価差額金		16,091	50.3	—	—	—
V. 自己株式	* 3	331	1.0	—	—	—
資本合計		△46	△0.1	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		24,446	76.4	—	—	—
		31,987	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		—	—	3,701	9.8	—
2. 資本剰余金		—	—	4,369	11.6	—
3. 利益剰余金		—	—	18,878	50.1	—
4. 自己株式		—	—	△70	△0.1	—
株主資本合計		—	—	26,879	71.3	—
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	285	0.7	—
評価・換算差額等合計		—	—	285	0.7	—
III. 少数株主持分		—	—	599	1.5	—
純資産合計		—	—	27,764	73.7	—
負債純資産合計		—	—	37,652	100.0	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			21,644	100.0	26,968	100.0	5,323	
II. 売上原価	* 4		14,691	67.8	18,009	66.7	3,317	
売上総利益			6,953	32.1	8,959	33.2	2,006	
III. 販売費及び一般管理費								
1. 運賃		352			458			
2. 給料手当等		1,274			1,397			
3. 賞与引当金繰入額		54			64			
4. 退職給付費用		69			77			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		17			18			
6. 福利厚生費		172			188			
7. 賃借料		93			83			
8. 減価償却費		86			90			
9. 貸倒引当金繰入額		10			—			
10. 試験研究費	* 4	54			55			
11. その他		683	2,870	13.2	826	3,261	12.0	391
営業利益			4,082	18.8	5,697	21.1	1,614	
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		5			14			
2. 受取配当金		11			13			
3. 保険金収入		9			3			
4. 受取地代家賃		0			7			
5. その他		6	34	0.1	7	46	0.1	11
V. 営業外費用								
1. 支払利息		10			19			
2. 新株発行費		7			—			
3. 株式交付費		—			6			
4. シンジケートローン 手数料		—			16			
5. その他		1	19	0.0	0	42	0.1	22
經常利益			4,097	18.9	5,701	21.1	1,603	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI. 特別利益						
1. 固定資産売却益	* 1	0		4		
2. 投資有価証券売却益		0		24		
3. 貸倒引当金戻入益		—	0.0	3	32	0.1
						31
VII. 特別損失						
1. 固定資産売却損	* 2	4		10		
2. 固定資産除却損	* 3	19	0.1	36	47	0.1
						23
税金等調整前当期純利益			18.8		5,686	21.0
法人税、住民税及び事業税		1,721		2,427		
法人税等調整額		△49	7.7	△94	2,333	8.6
						662
少数株主利益			0.2		132	0.4
						85
当期純利益			10.8		3,220	11.9
						863

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			4,369
II. 資本剰余金期末残高			4,369
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			14,073
II. 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,356	2,356
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		289	
2. 取締役賞与		47	
3. 監査役賞与		2	338
IV. 利益剰余金期末残高			16,091

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高（百万円）	3,701	4,369	16,091	△46	24,115
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）1			△186		△186
剰余金の配当（注）2			△192		△192
役員賞与（注）1			△54		△54
当期純利益			3,220		3,220
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	2,787	△23	2,763
平成19年2月28日残高（百万円）	3,701	4,369	18,878	△70	26,879

	評価・換算差額等	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日残高（百万円）	331	469
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当（注）1		
剰余金の配当（注）2		
役員賞与（注）1		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△46	130
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△46	130
平成19年2月28日残高（百万円）	285	599

- （注） 1. 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
 2. 中間配当によるものであります。



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,074	5,686	
減価償却費		1,230	1,348	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		7	△3	
賞与引当金の増加額		9	23	
従業員退職給付引当金の増加額		23	43	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		17	△3	
受取利息及び受取配当金		△17	△28	
支払利息		10	19	
固定資産売却益		△0	△4	
固定資産売却損		4	10	
固定資産除却損		19	36	
投資有価証券売却益		△0	△24	
売上債権の増加額		△664	△625	
たな卸資産の増加額		△33	△130	
仕入債務の増加額		99	434	
未払消費税の増減額 (減少:△)		149	△116	
役員賞与の支払額		△49	△54	
その他		△23	77	
小計		4,856	6,689	1,833
利息及び配当金の受取額		16	26	
利息の支払額		△10	△19	
法人税等の支払額		△1,556	△1,890	
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,305	4,805	1,499

		前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△21	△23	
定期預金の払戻による収入		20	28	
投資有価証券の売却による収入		0	41	
積立保険料の支払による支出		△23	△23	
積立保険解約による収入		—	50	
有形固定資産の取得による支出		△3,519	△2,880	
有形固定資産の売却による収入		0	13	
無形固定資産の取得による支出		△96	△18	
その他		△5	6	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,643	△2,805	838
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		400	200	
長期借入れによる収入		600	1,200	
長期借入金の返済による支出		△189	△258	
配当金の支払額		△289	△379	
自己株式の取得による支出		△14	△23	
財務活動によるキャッシュ・フロー		506	738	231
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額		168	2,738	2,569
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		9,629	9,798	168
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	*	9,798	12,537	2,738

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当連結子会社は、北陸ダイセキ株式会社、株式会社ダイセキ環境ソリューション2社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 繰延資産の処理方法	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産                      製品、仕掛品及び仕掛処理原価                      …総平均法による原価法                      商品及び原材料                      …移動平均法による低価法                      貯蔵品                      …最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産…定率法                      主な耐用年数                      建物及び構築物 3～50年                      機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産…定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用…定額法                      新株発行費                      支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>② たな卸資産                      製品、仕掛品及び仕掛処理原価                      同左                      商品及び原材料                      同左                      貯蔵品                      同左</p> <p>① 有形固定資産…同左</p> <p>② 無形固定資産…同左</p> <p>③ 長期前払費用…同左                      株式交付費                      支出時に全額費用として処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 従業員退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 従業員退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 仕掛処理原価 環境部門における産業廃棄物処理未完了の取引において発生した原価を計上しております。</p>	<p>① 消費税の会計処理 同左</p> <p>② 仕掛処理原価 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、金額が僅少なため、これが生じた連結会計年度に全額償却しております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは、金額が僅少なため、これが生じた連結会計年度に全額償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は27,164百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—————	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「株式交付費」と表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割について、販売費及び一般管理費に49百万円を計上しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
* 1. _____	<p>* 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>土地 1,260</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>一年内返済予定長期借入金 85</p> <p>長期借入金 1,114</p> <hr/> <p>計 1,200</p>
* 2. 当社の発行済株式総数 普通株式 26,731,033株	* 2. _____
* 3. 自己株式の保有数 普通株式 30,490株	* 3. _____
<p>4. 連結子会社（株式会社ダイセキ環境ソリューション）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>当座貸越極度額 2,500</p> <p>借入実行残高 700</p> <hr/> <p>差 引 額 1,800</p>	<p>4. 連結子会社（株式会社ダイセキ環境ソリューション）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>当座貸越極度額 2,700</p> <p>借入実行残高 900</p> <hr/> <p>差 引 額 1,800</p>
5. _____	<p>5. 連結子会社（株式会社ダイセキ環境ソリューション）においては、設備投資の効率的な調達を行うため取引銀行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000</p> <p>借入実行残高 1,200</p> <hr/> <p>差 引 額 800</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																				
<p>* 1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0	計	0	<p>* 1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4	計	4												
機械装置及び運搬具	0																				
計	0																				
機械装置及び運搬具	4																				
計	4																				
<p>* 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	4	計	4	<p>* 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	9	工具器具備品	0	計	10								
建物及び構築物	0																				
機械装置及び運搬具	4																				
計	4																				
機械装置及び運搬具	9																				
工具器具備品	0																				
計	10																				
<p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7	機械装置及び運搬具	2	工具器具備品	1	解体撤去費用等	7	計	18	<p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1	機械装置及び運搬具	28	工具器具備品	0	解体撤去費用等	6	計	36
建物及び構築物	7																				
機械装置及び運搬具	2																				
工具器具備品	1																				
解体撤去費用等	7																				
計	18																				
建物及び構築物	1																				
機械装置及び運搬具	28																				
工具器具備品	0																				
解体撤去費用等	6																				
計	36																				
<p>* 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、54百万円であります。</p>	<p>* 4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、55百万円であります。</p>																				



## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	26,731,033	5,346,206	—	32,077,239
合計	26,731,033	5,346,206	—	32,077,239
自己株式				
普通株式(注)2	30,490	15,941	—	46,431
合計	30,490	15,941	—	46,431

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加5,346,206株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,941株は、株式分割による増加6,098株、単元未満株式の買収による増加9,843株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	186	7	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	192	6	平成18年8月31日	平成18年11月14日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	256	利益剰余金	8	平成19年2月28日	平成19年5月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
9,814	12,548
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	預入期間が3ヵ月を超える定期預金
△16	△10
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
9,798	12,537

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">74</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">44</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	機械装置及び運搬具	29	8	21	その他 (工具器具備品)	44	36	7	計	74	44	29	1年内	8	1年超	20	計	29	支払リース料	14	減価償却費相当額	14	1年以内	2	1年超	5	計	7	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">65</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">23</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">42</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	機械装置及び運搬具	32	15	17	その他 (工具器具備品)	32	8	24	計	65	23	42	1年内	11	1年超	30	計	42	支払リース料	11	減価償却費相当額	11	1年以内	2	1年超	3	計	5
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																														
機械装置及び運搬具	29	8	21																																																														
その他 (工具器具備品)	44	36	7																																																														
計	74	44	29																																																														
1年内	8																																																																
1年超	20																																																																
計	29																																																																
支払リース料	14																																																																
減価償却費相当額	14																																																																
1年以内	2																																																																
1年超	5																																																																
計	7																																																																
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																														
機械装置及び運搬具	32	15	17																																																														
その他 (工具器具備品)	32	8	24																																																														
計	65	23	42																																																														
1年内	11																																																																
1年超	30																																																																
計	42																																																																
支払リース料	11																																																																
減価償却費相当額	11																																																																
1年以内	2																																																																
1年超	3																																																																
計	5																																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年2月28日)			当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	294	803	508	283	711	427
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	79	128	49	79	131	51
	小計	374	931	557	363	843	479
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	23	23	△0	18	17	△0
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	23	23	△0	18	17	△0
合計		398	955	556	381	861	479

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	—	41	24	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	17	17

(注) 前連結会計年度及び、当連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) 及び当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等において退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としていない割増退職金等を支払う場合があります。

なお、連結子会社1社は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)
イ. 退職給付債務	△637	△710
ロ. 年金資産	255	290
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△382	△420
ニ. 未認識数理計算上の差異	△4	△11
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△387	△431
ヘ. 前払年金費用	58	104
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△445	△535

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る年金資産(給与総額比按分額)は、前連結会計年度においては3,003百万円、当連結会計年度においては3,501百万円であり、上記の年金資産には含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
イ. 勤務費用(注)	190	213
ロ. 利息費用	11	12
ハ. 期待運用収益	△4	△5
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△2	△4
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	195	216

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度及び退職金共済制度に係る退職給付費用並びに割増退職金は、「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)
イ. 割引率	2.0%	同左
ロ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の翌連結会計年度に一括費用処理 することとしております。)	1年	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <div style="text-align: right;">(百万円)</div>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  <div style="text-align: right;">(百万円)</div>
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税	未払事業税
投資有価証券	投資有価証券
賞与引当金	賞与引当金
従業員退職給付引当金	従業員退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
未実現利益控除	未実現利益控除
減価償却資産	減価償却資産
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
減価償却資産	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	その他
その他	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは、環境部門の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)													
1株当たり純資産額	913円57銭	1株当たり純資産額	848円06銭												
1株当たり当期純利益	86円23銭	1株当たり当期純利益	100円53銭												
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年4月18日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合は、前連結会計年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合は、前連結会計年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p>													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>832円26銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>70円69銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	832円26銭	1株当たり当期純利益	70円69銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>761円31銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>71円86銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	761円31銭	1株当たり当期純利益	71円86銭
前連結会計年度															
1株当たり純資産額	832円26銭														
1株当たり当期純利益	70円69銭														
前連結会計年度															
1株当たり純資産額	761円31銭														
1株当たり当期純利益	71円86銭														
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>													

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	27,764
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	599
(うち少数株主持分)(百万円)	(—)	(599)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	27,164
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	32,030,808

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益(百万円)	2,356	3,220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	54	—
(うち利益処分に係る役員賞与金)(百万円)	(54)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,302	3,220
期中平均株式数(株)	26,704,137	32,033,634

(注) 期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																				
<p>平成18年1月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年3月1日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 5,346,206株</p> <p>②分割方法 平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1. 平成18年12月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年3月1日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 6,415,447株</p> <p>②分割方法 平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成19年3月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">693円55銭</td> <td style="text-align: right;">761円31銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">58円91銭</td> <td style="text-align: right;">71円86銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	693円55銭	761円31銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	58円91銭	71円86銭	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">634円42銭</td> <td style="text-align: right;">706.72円銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">59円88銭</td> <td style="text-align: right;">83.77円銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	634円42銭	706.72円銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	59円88銭	83.77円銭
前連結会計年度	当連結会計年度																				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																				
693円55銭	761円31銭																				
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																				
58円91銭	71円86銭																				
前連結会計年度	当連結会計年度																				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																				
634円42銭	706.72円銭																				
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																				
59円88銭	83.77円銭																				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2. 田村産業株式会社の株式取得 平成19年4月10日開催の当社取締役会において、田村産業株式会社の株式を取得することを決議いたしました。なお、株式取得の合意（契約締結）により第1回目の株式譲渡を平成19年4月27日に予定しております。詳細は同日発表の資料をご参照ください。</p> <p>3. 新株式の発行 平成19年4月10日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行を決議いたしました。詳細は同日発表の資料をご参照ください。</p>																				



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
環境部門	19,511	97.8%	24,921	98.2%
石油部門	421	2.1	441	1.7
合計	19,932	100.0	25,363	100

- (注) 1. 金額は販売価格によります。  
2. 環境部門は処理実績にて記載しております。  
3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

### 2. 商品仕入の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
石油部門	1,588	100.0%	1,495	100.0%
合計	1,588	100.0	1,495	100.0

- (注) 上記金額には、消費税は含まれておりません。

### 3. 受注の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
環境部門	19,478	349	25,061	489
合計	19,478	349	25,061	489

(注) 1. 受注残高は期末現在における入荷済中間処理受託産業廃棄物の受託金額で計上しており、消費税は含まれておりません。

2. 石油製品は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### 4. 販売の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比
環境部門	19,511	90.1%	24,921	92.4%
石油部門	2,122	9.8	2,036	7.5
その他	10	0.0	10	0.0
合計	21,644	100.0	26,968	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. その他は賃貸マンション事業であります。

以 上